

いしかわ創生に向けて

平成27年6月10日
石川県

地方創生に向けた背景

- H26. 5. 8 **日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」発表**
➤ 2040年までに若年女性(20~39歳)人口が5割以上減少する自治体に全国の約半分の自治体が該当するとの報告
- H26. 9. 3 **政府内に「まち・ひと・しごと創生本部」を発足**
- H26. 9. 19 **政府が有識者による「まち・ひと・しごと創生会議」を発足**
- H26. 11. 28 **「まち・ひと・しごと創生法」公布**
➤ 第9条 都道府県は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該都道府県の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない。
- H26. 12. 27 **政府がまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」を閣議決定**
-
- H26. 12. 17 **県庁内に「いしかわ創生推進本部」を設置**
- H27. 4. 1 **県企画振興部に「いしかわ創生推進室」を設置**
- H27. 6. 10 **「いしかわ創生総合戦略有識者会議」を設置**

国の長期ビジョン・総合戦略等について

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国

国の長期ビジョン:2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

情報支援

人的支援

○「地域経済分析システム」

・各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

<地方公共団体の戦略策定と国の支援>

- ・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- ・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

財政支援

○「地方創生人材支援制度」

・小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

・市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政的支援

緊急的取組

27年度

28年度以降

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例:UIターン助成金、創業支援、販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例:
プレミアム付商品券
低所得者等向け灯油等購入助成
ふるさと名物商品・旅行券 等

総合戦略に基づく取組

- 国:27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
- 地方:国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

税制・地方財政措置

- 企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
- 地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

- 地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
- 客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う

※PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

国の長期ビジョン

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」

2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望

○人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

○今後の基本的視点

・ 3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

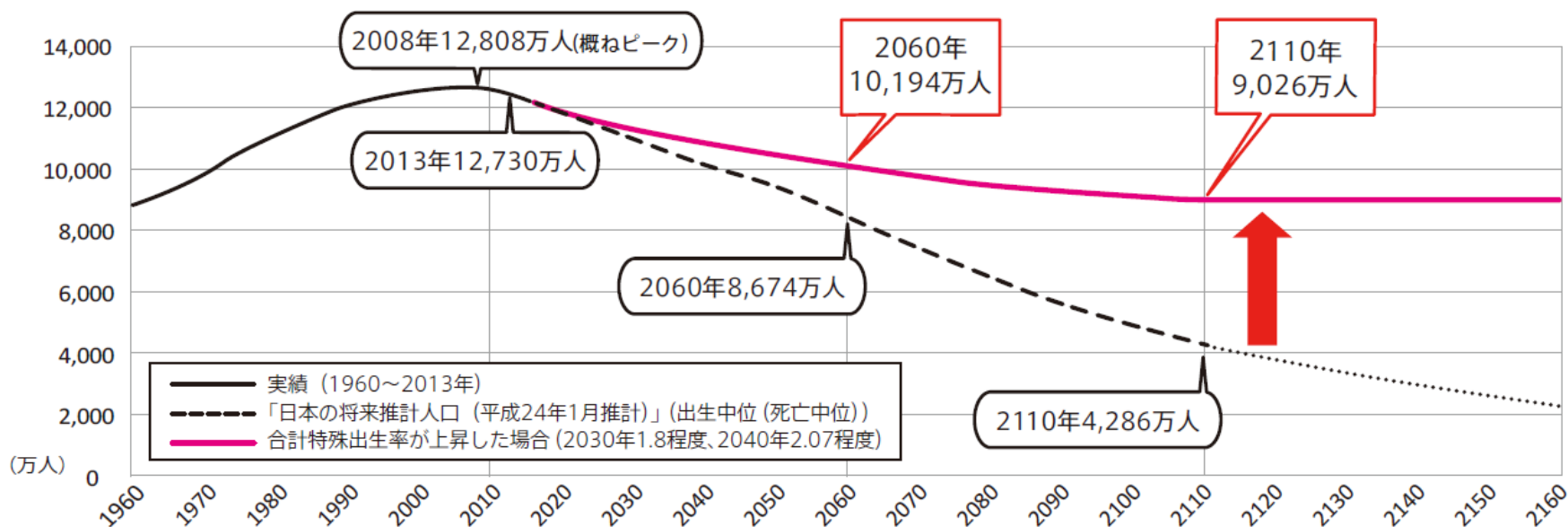
・ 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

国の長期ビジョン

○目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- ・若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- ・人口構造が「若返る時期」を迎える。
- ・人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- ・「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))

国の総合戦略

まち・ひと・しごと創生「総合戦略」

2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策

○基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

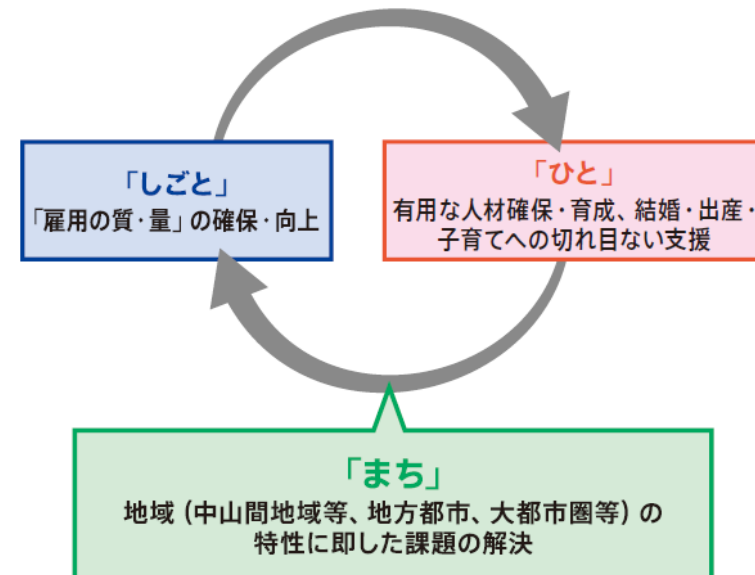
○政策の企画・実行に当たっての基本方針

①政策5原則

自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



国の総合戦略

○今後の施策の方向

基本目標①地方における安定した雇用を創出する

地方において若者向けの雇用をつくる。
2020年までの5年間で30万人分

基本目標②地方への新しいひとの流れをつくる

現状で年間10万人超の東京圏への人口流出に歯止めをかけ、
東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる

基本目標③若い世代の結婚・出産・子育ての希望かなえる

若い世代が、安心して結婚・妊娠・子育てできるように
する

基本目標④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを 守るとともに、地域と地域を連携する

「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進

地方人口ビジョン・地方版総合戦略策定のポイント

- **すべての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。**
- **地域経済分析システム等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案。**
- **明確な目標とKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルによる効果検証・改善。**
- **地方公共団体を含め、産学官金労言、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す。**
- **各々の地域での自律的な取組と地域間連携の推進。**

※KPI Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※PDCAサイクル Plan-Do-Check-Action の略称。Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点のプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。

本県における人口の現状について

石川県の人口推移

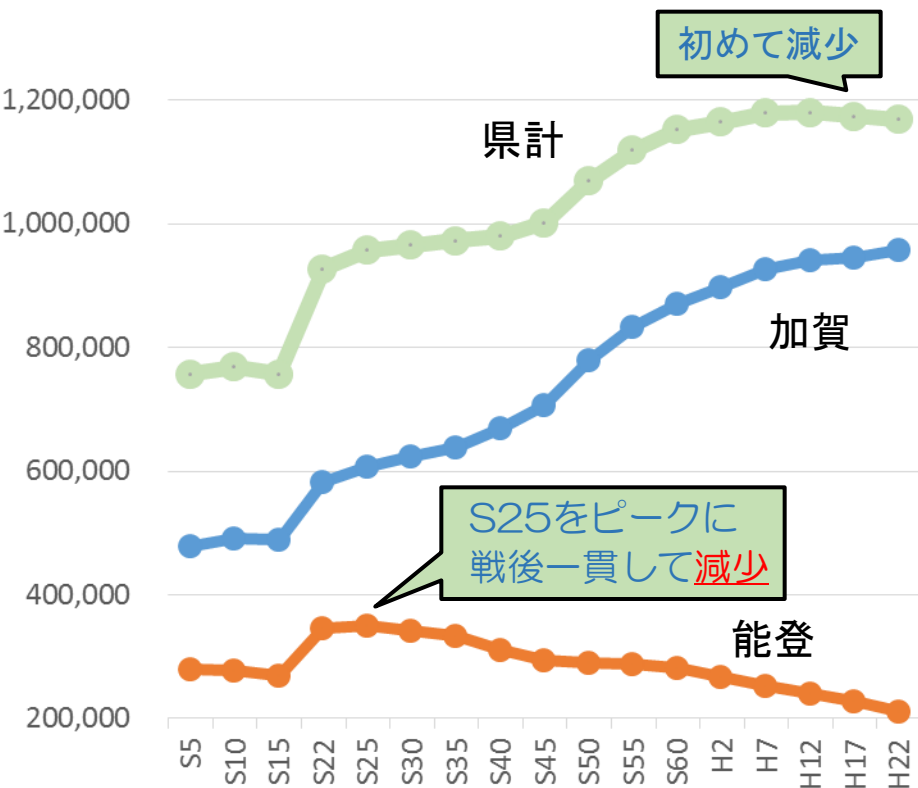
◆ 戦後日本海側で唯一、一貫して人口増加

→ H17国調で初めて人口減少（約7千人減）、H22国調も減少（約4千人減）

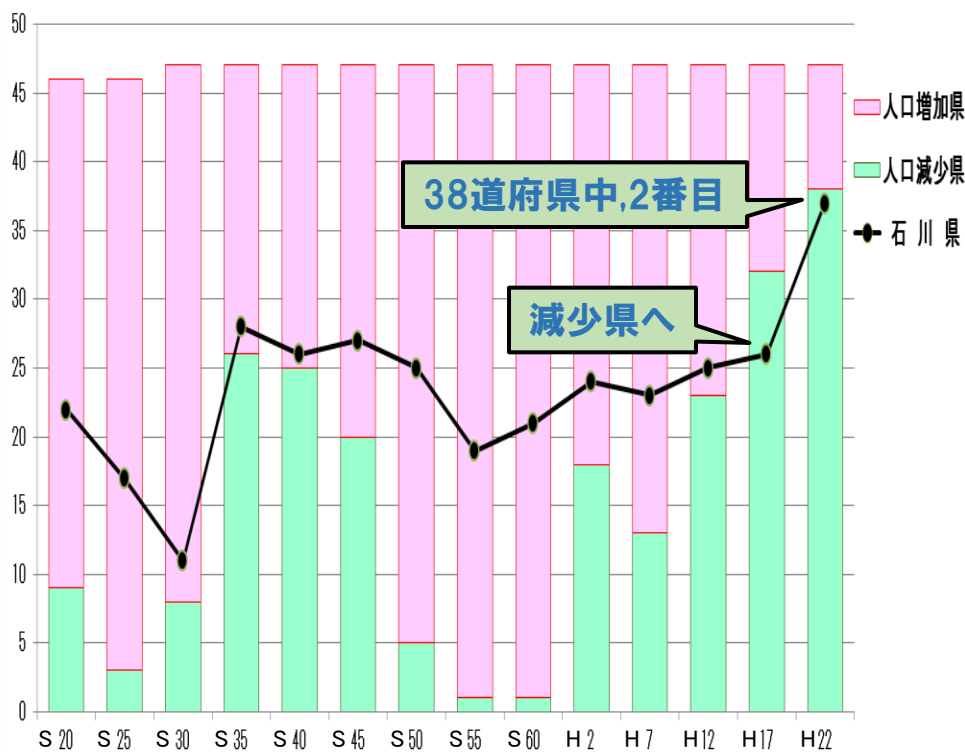
（ただし、減少38道府県中、2番目の低さ）

→ 加賀は一貫して増加、能登はS25をピークに減少

【県内人口の推移】



【全国と県内の人口増減比較】



石川県の人口推移

◆ 石川県の総人口の増減（2005年→2010年）

▲4,238人

（総人口減少38道府県中、2番目に減少が小さい）

① 社会増減（転入・転出） ▲ 877人 （ 〃 9番目に減少が小さい）

○東京、神奈川、愛知などの大都市圏が上位（転入超過）

○流出の大部分は、10・20代 他の地方県も同様

<石川の場合> 10代プラス → 高等教育機関の集積 20代マイナス → 大卒後の転出と推測

② 自然増減 ▲3,361人 （ 〃 もっとも小さい）

○大都市圏は、出生率が低いにも関わらず、自然増が大きい

→ これまで転入超過が続いたことにより、20・30代の層が大きいため

	2010年 総人口	人口変化（2005→2010）			出生率 (2014)
		総人口	社会増減 (転入転出)	自然増減 (出生・死亡)	
石川県	1,169,788	▲ 4,238	▲ 877	▲ 3,361	1.45
富山県	1,093,247	▲ 18,482	▲ 2,888	▲ 15,594	1.45
福井県	806,314	▲ 15,278	▲ 6,418	▲ 8,860	1.55
【大都市圏の状況】					
愛知県	7,410,719	156,015	52,325	103,690	1.46
神奈川県	9,048,331	256,734	88,698	168,036	1.31
東京都	13,159,388	582,787	33,774	549,013	1.15

石川県の将来推計人口

◆ 石川県の将来推計人口（2010年→2040年）

① 日本創成会議による推計

○総人口変化率 ▲18.3%（全国第15位、全国▲17.2%）

○若年女性人口変化率 ▲35.9%（全国第9位、全国▲36.4%）

② 国立社会保障・人口問題研究所による推計

○総人口変化率 ▲16.7%（全国第14位、全国▲16.2%）

○若年女性人口変化率 ▲33.5%（全国第9位、全国▲36.2%）

(単位:千人)	2010年(国勢調査)			日本創成会議 (人口流出が現在の水準で続くと仮定)				国立社会保障・人口問題研究所 (人口流出の将来的な収束を想定)			
	総人口	若年女性	出生率 (2014)	総人口 (2040)	若年女性 (2040)	人口変化率%		総人口 (2040)	若年女性 (2040)	人口変化率%	
						総人口	若年女性			総人口	若年女性
石川県	1,170	138	1.45	956	88	▲18.3	▲35.9	974	92	▲16.7	▲33.5
富山県	1,093	120	1.45	820	71	▲25.0	▲40.9	841	75	▲23.0	▲37.0
福井県	806	89	1.55	606	52	▲24.9	▲42.2	633	57	▲21.5	▲35.8

【大都市圏の推計】

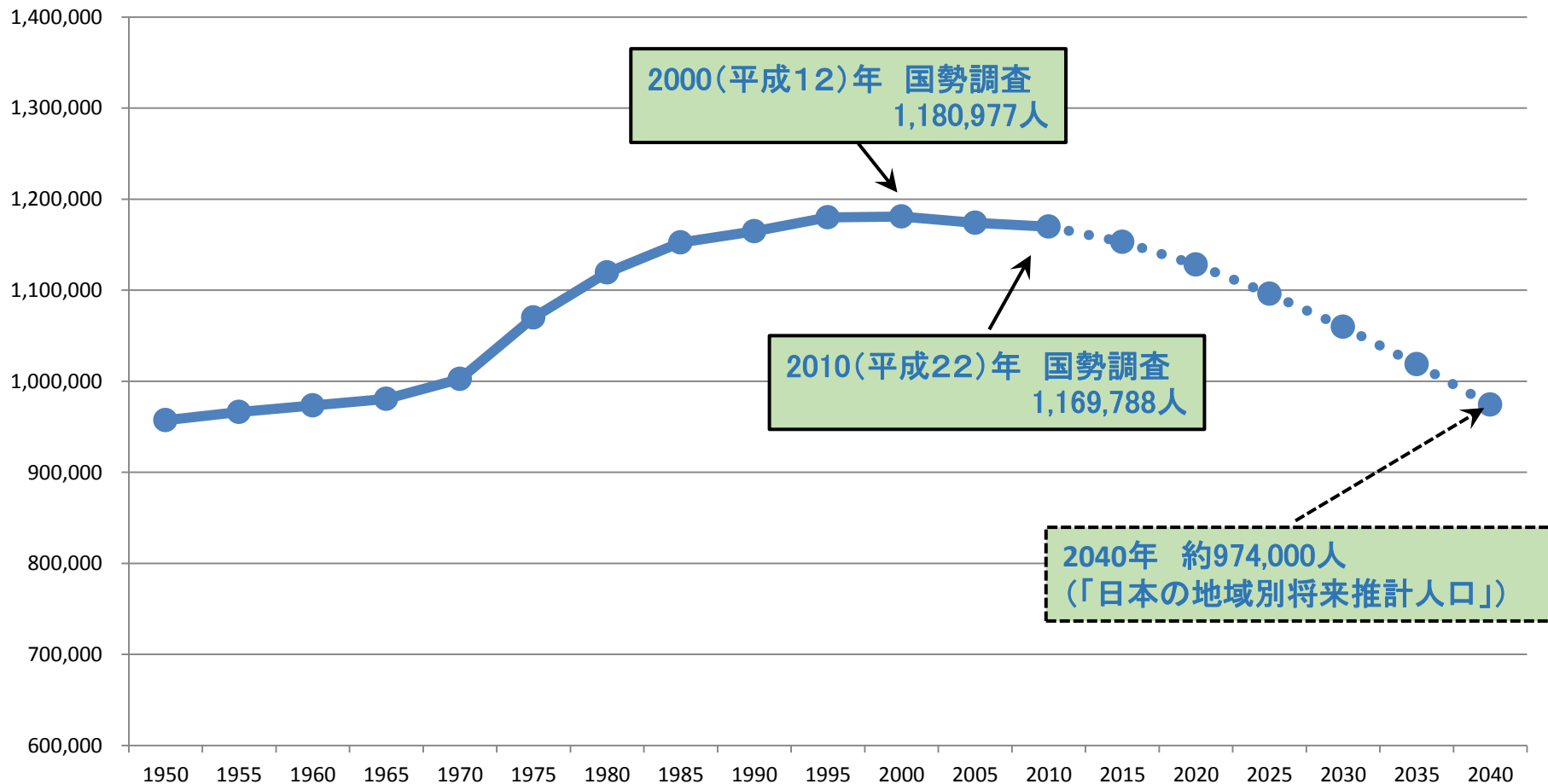
愛知県	7,411	971	1.46	6,876	725	▲7.2	▲25.3	6,856	698	▲7.5	▲28.1
神奈川県	9,048	1,198	1.31	8,462	868	▲6.5	▲27.5	8,343	814	▲7.8	▲32.0
東京都	13,159	1,953	1.15	12,677	1,389	▲3.7	▲28.9	12,308	1,219	▲6.5	▲37.6

【全国の推計】

全国計	128,057	15,842	1.42	106,060	10,075	▲17.2	▲36.4	107,276	10,106	▲16.2	▲36.2
-----	---------	--------	------	---------	--------	-------	-------	---------	--------	-------	-------

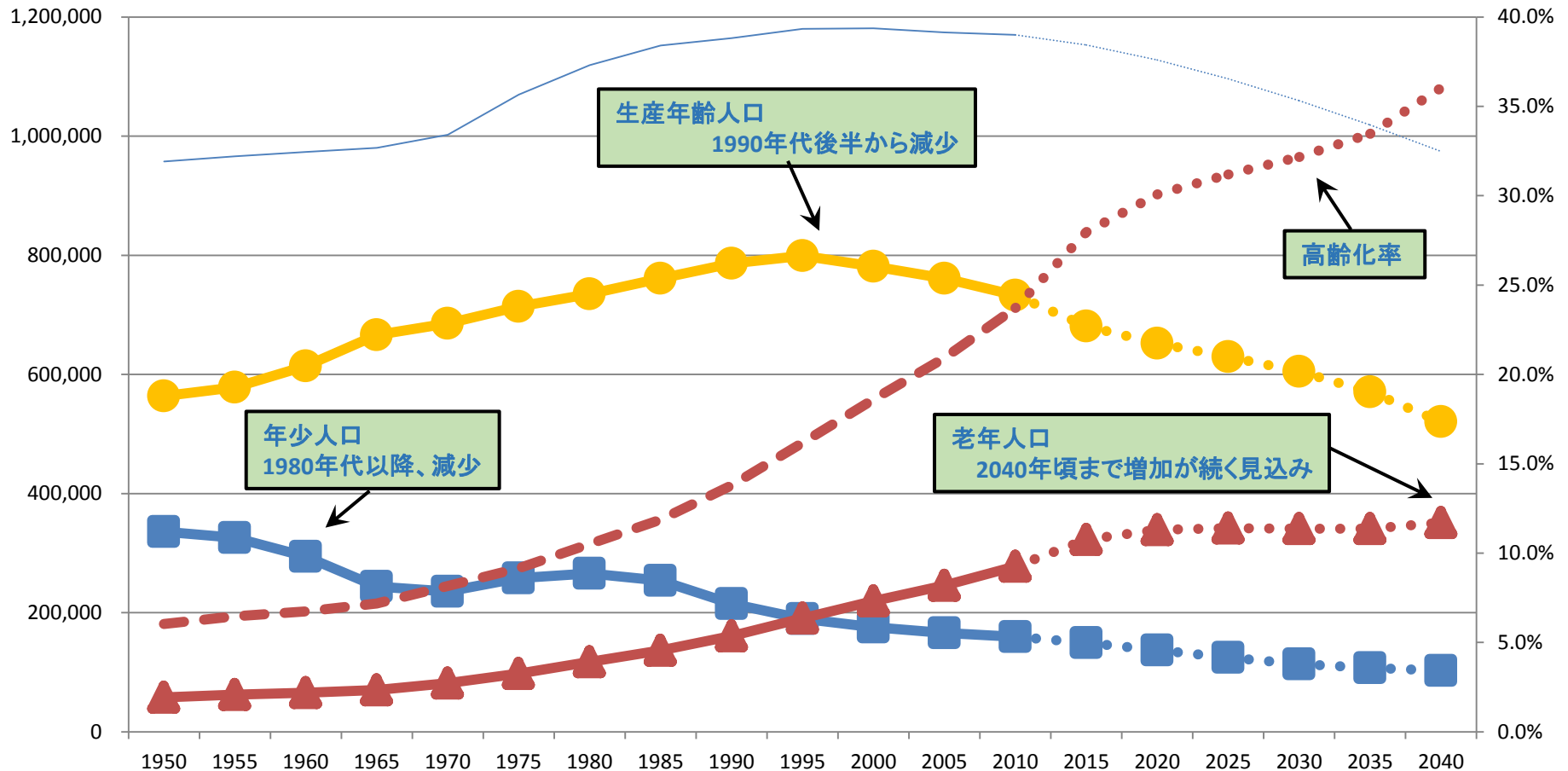
石川県の人口の推移と将来推計人口

- 石川県の総人口は、2005（平成17）年国勢調査で初めて減少となって以降、減少が続いている。
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」によると、2040年には約97万4千人となる。



石川県の人口の推移と将来推計人口

- 生産年齢人口（15～64歳）は、1990年代後半から減少に転じており、引き続き減少していくことが見込まれる。
- 年少人口（0～14歳）は、1980年頃をピークにその後一貫して減少しており、今後も緩やかに減少を続けていく。
- 老年人口（65歳以降）は、急速に増加しており2040年頃まで増加が続くと予測される。



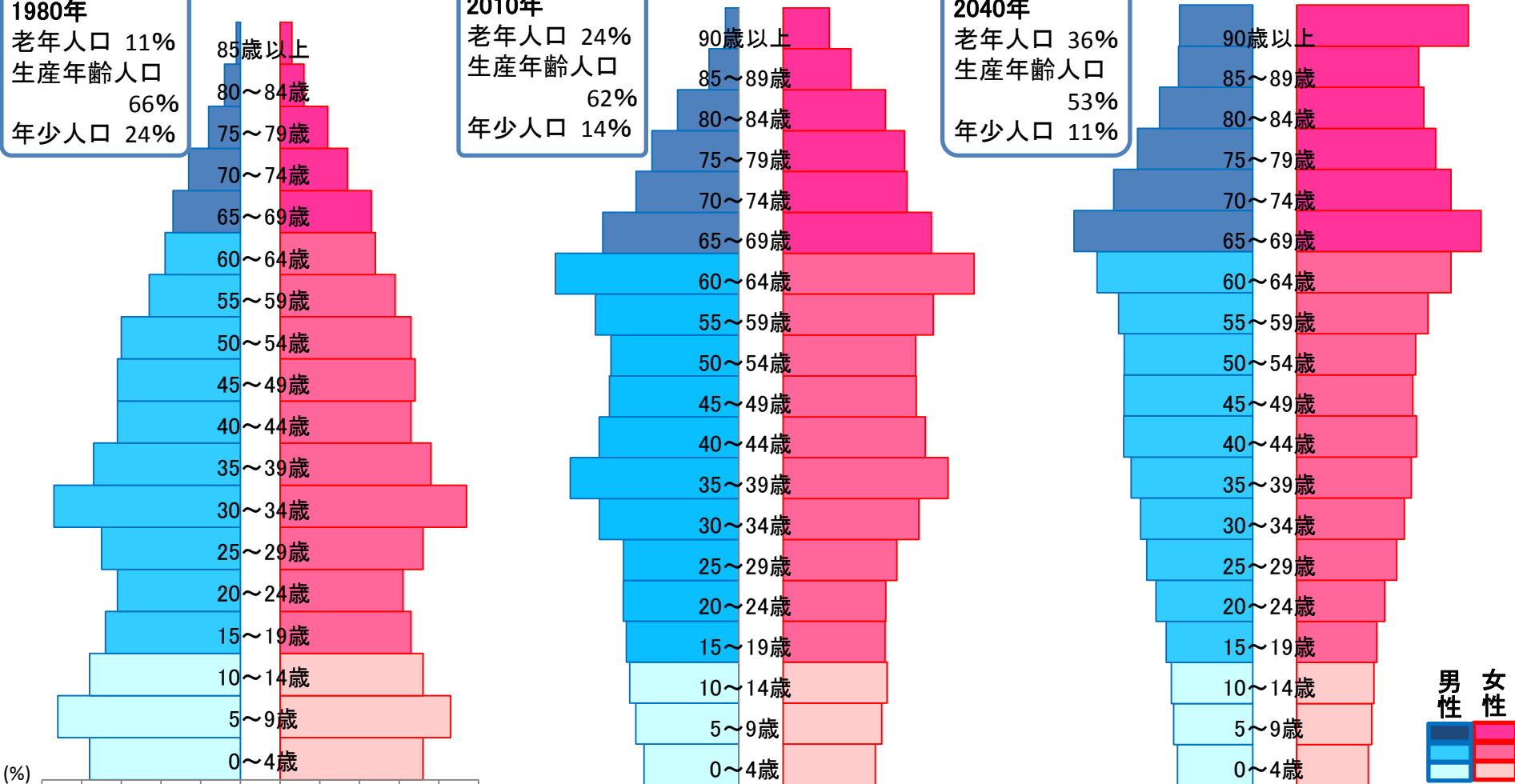
石川県の人口構成比

- 2010年国勢調査では、老年人口（65歳以上）24%、生産年齢人口（15～64歳）62%、年少人口（0～14歳）14%であった。
- 1980年に比べ、老年人口の割合は増加、生産年齢人口・年少人口の割合は減少しており、この傾向は2040年まで続く見込み。

1980年
 老年人口 11%
 生産年齢人口 66%
 年少人口 24%

2010年
 老年人口 24%
 生産年齢人口 62%
 年少人口 14%

2040年
 老年人口 36%
 生産年齢人口 53%
 年少人口 11%

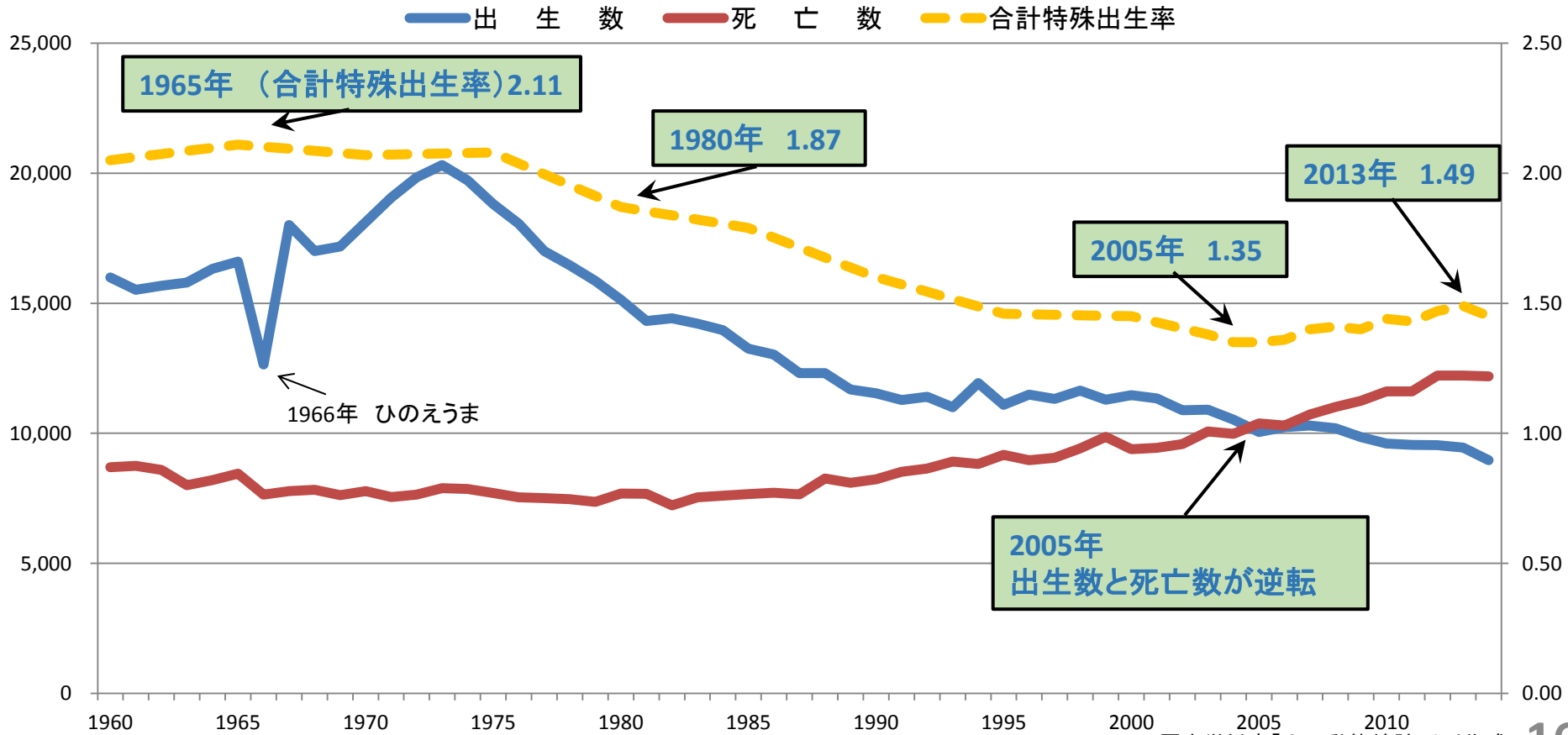


男性 女性

石川県の合計特殊出生率・出生数・死亡数の推移

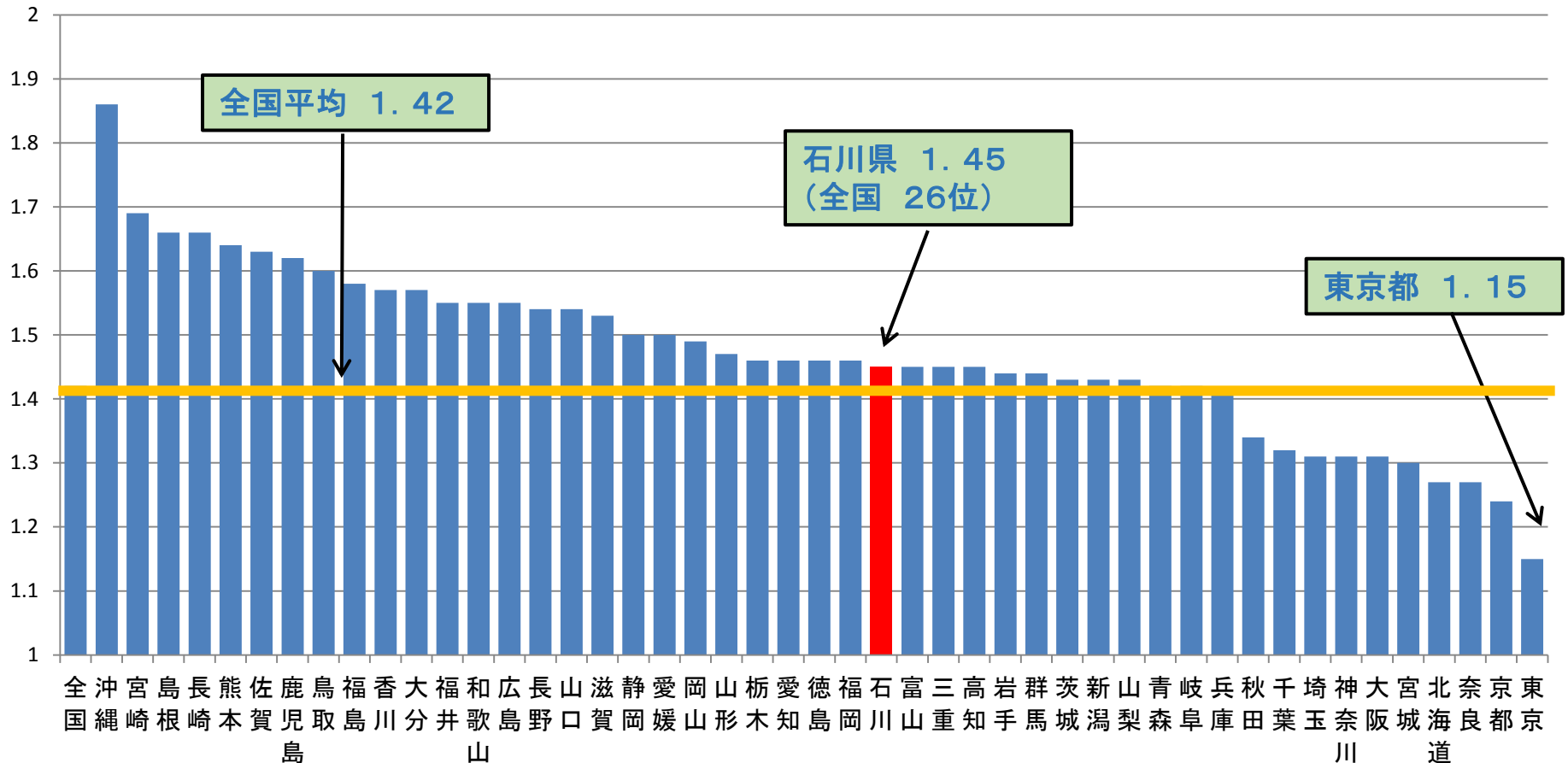
- 出生数は1970年代半ばから急速に減少し、死亡数は1980年代半ばから増加傾向となっており、2005年に出生数と死亡数が逆転し、自然減少の状態となった。
- 合計特殊出生率は、1970年代まで2を超えていたが、1980年に2を割り込んで以降、2005年に1.35まで下がった後、2013年に1.49まで上昇しているものの人口置換水準※の2.07を大きく下回る状況が続いている。
- 近年は、合計特殊出生率は上昇しているが、出生数は減少し続けている。

※人口置換水準・・・人口が安定的に維持される水準。平成24年、国立社会保障・人口問題研究所が2.07と算出。



全国の合計特殊出生率

- 石川県の合計特殊出生率は、1.45であり、全国平均（1.42）よりも高い。
- 全国で26位

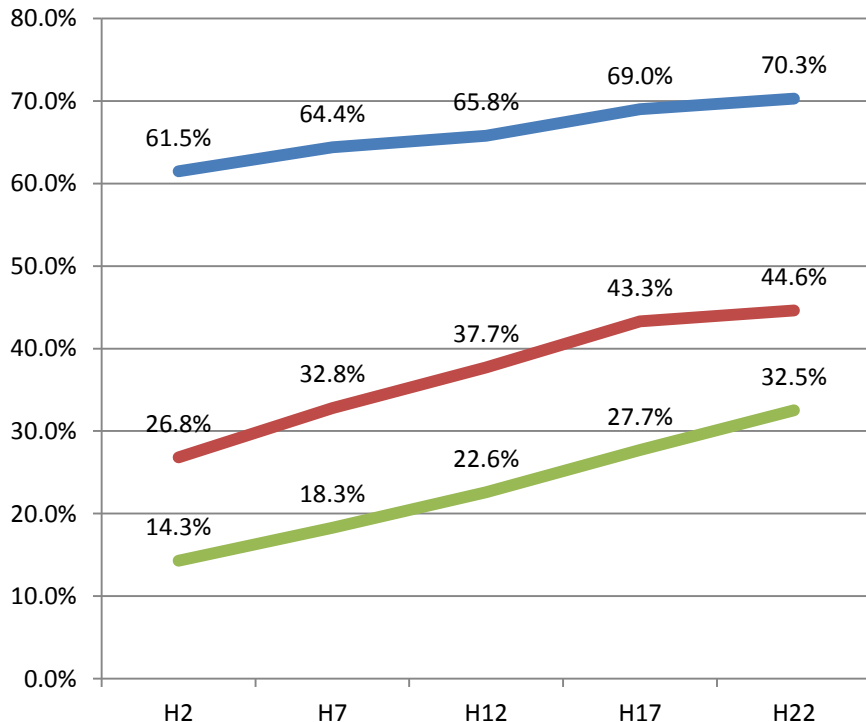


未婚率(石川県)

- 未婚率は、男女ともすべての年代で上昇傾向。
- 平成22年においては30代後半の男性では3人に1人(32.5%)、女性では5人に1人(20%)が未婚の状況で、平成2年と比べると男性で約2.3倍、女性で約4.3倍となっている。

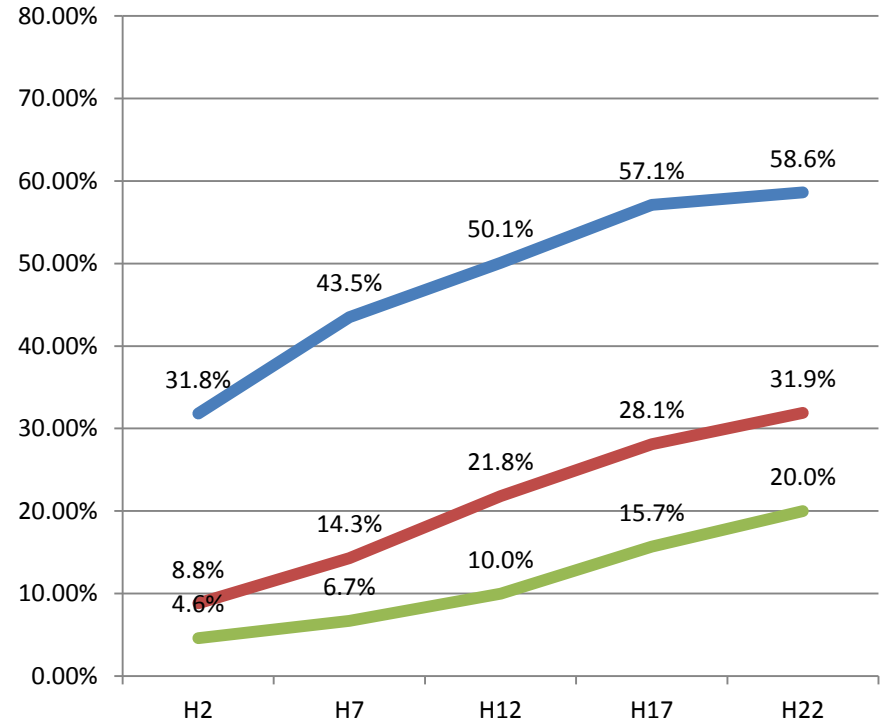
男性

25～29歳 30～34歳 35～39歳



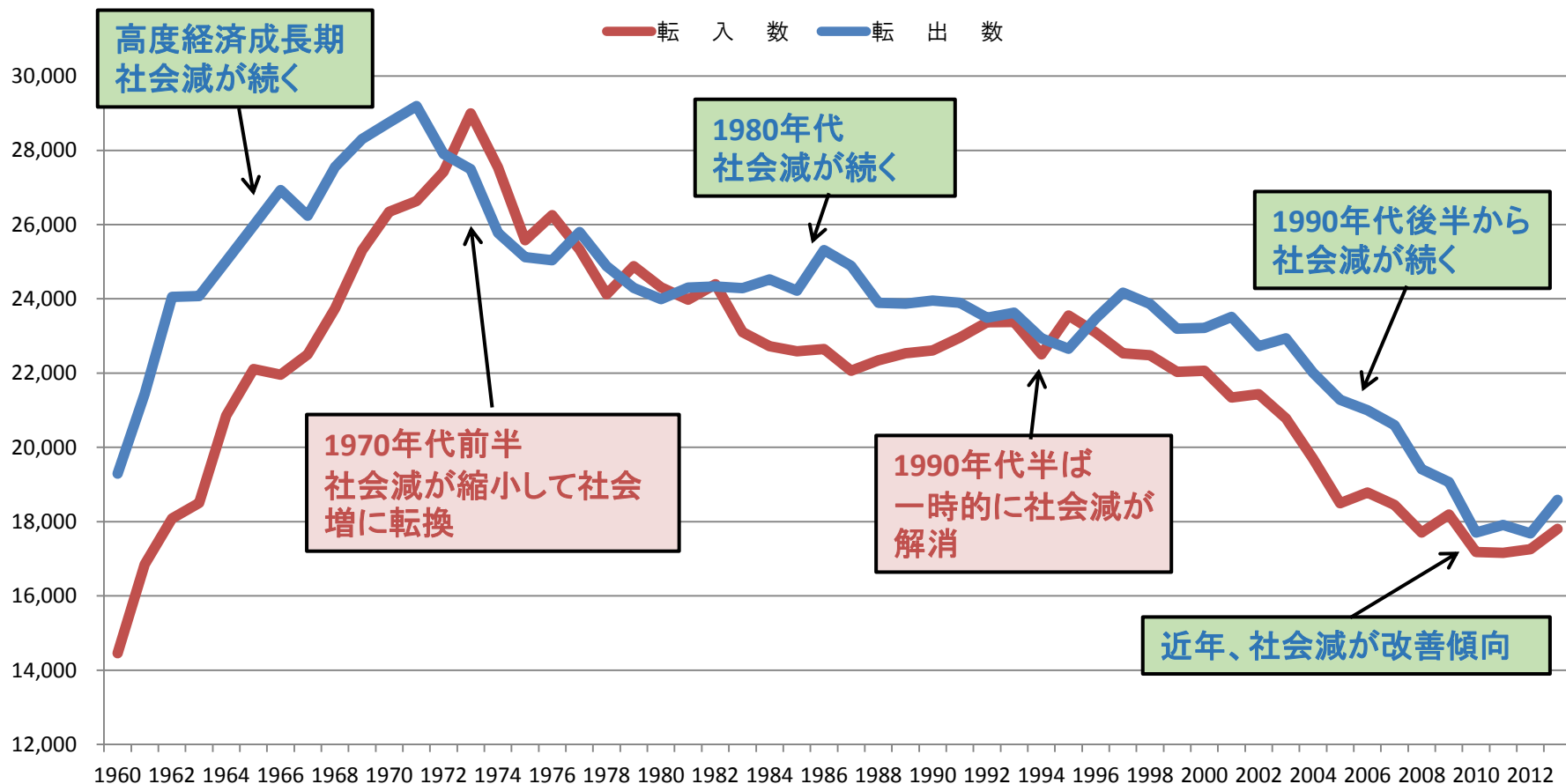
女性

25～29歳 30～34歳 35～39歳

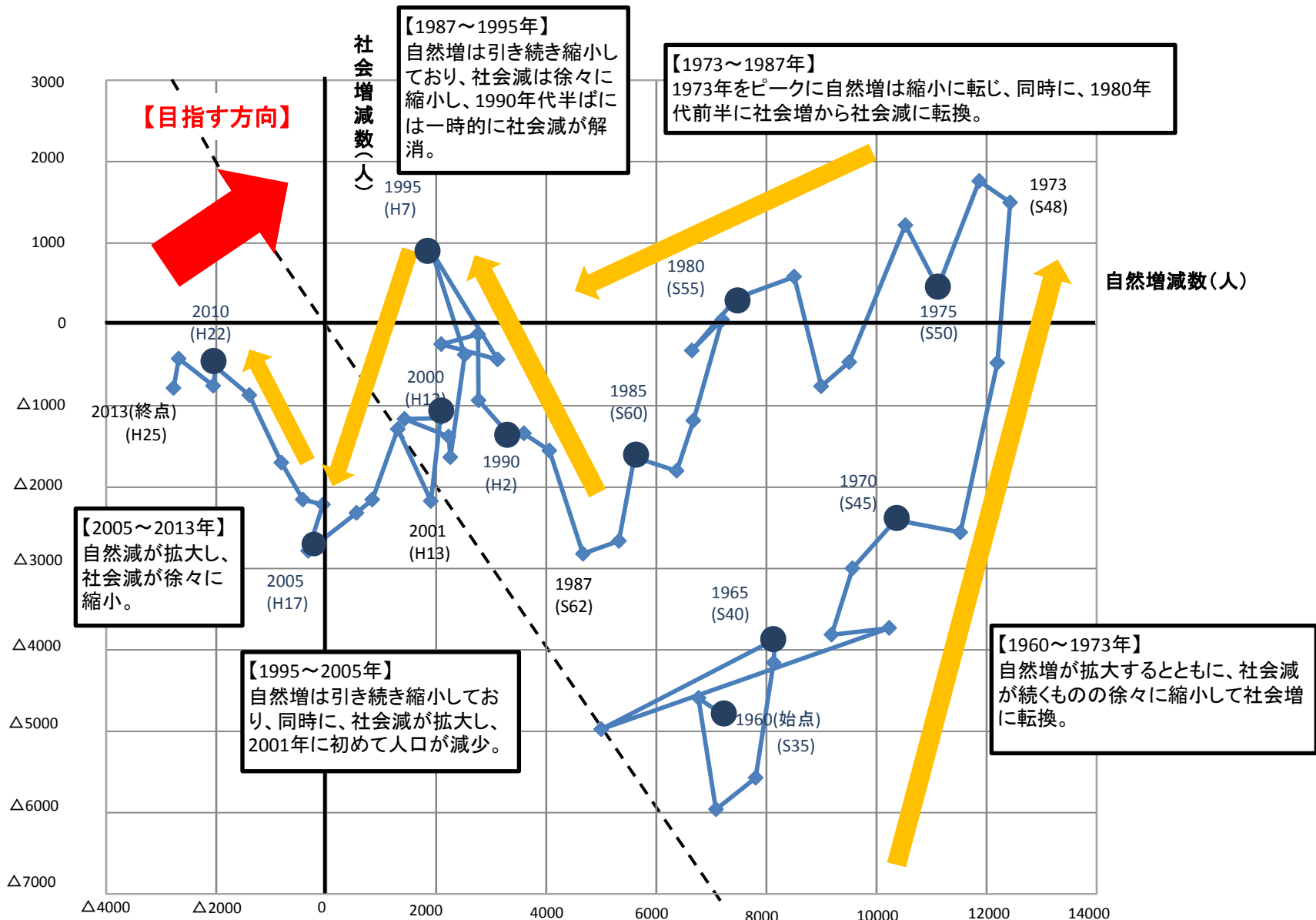


転入・転出数の推移(石川県)

- 高度経済成長期には、転出が転入を上回る社会減が続いた。
- 1970年代前半には、社会減が縮小して社会増に転換。
- 1980年代には再び社会減に転換し、1990年代半ば一時的に社会減が改善するも、その後は社会減が続く。
- 近年は社会減の幅が縮小傾向にある。

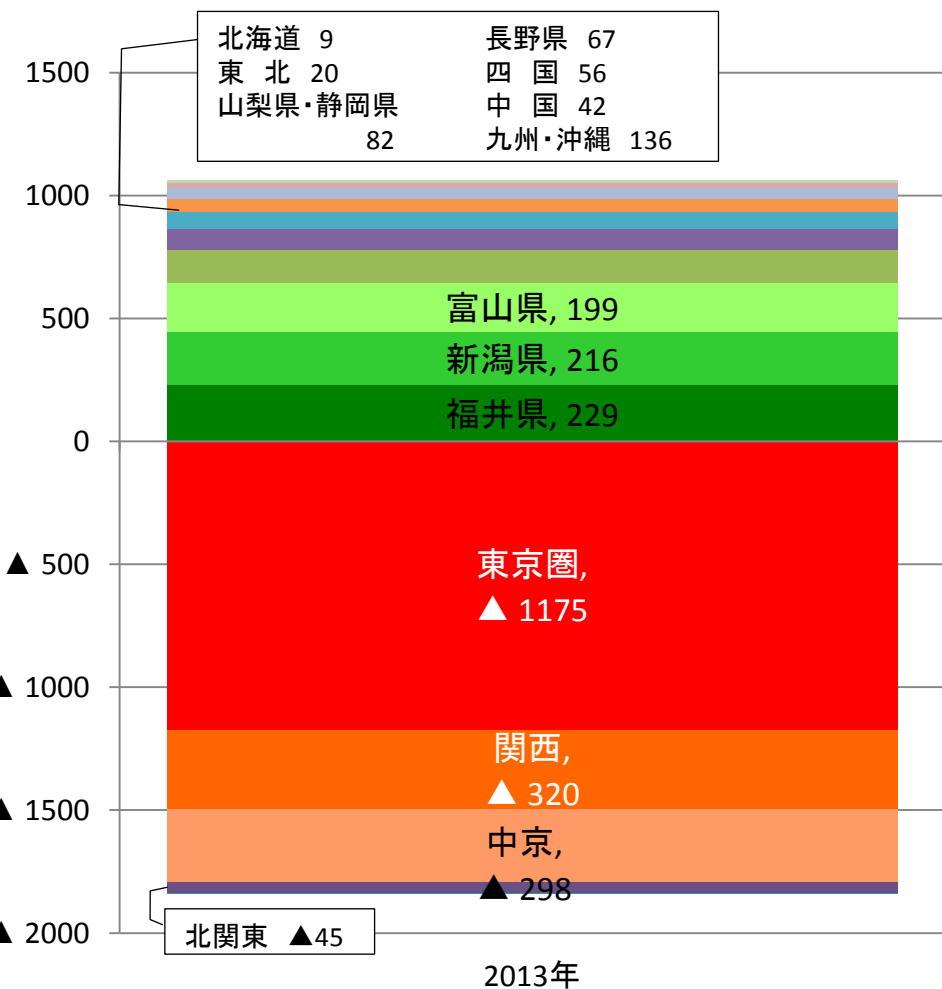


総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



人口移動の状況(石川県)

- 石川県では、2013年 782人の転出超過となった。
- 地域別では、関東・関西・中京へ転出超過、そのほかの地域からは転入超過となっている。

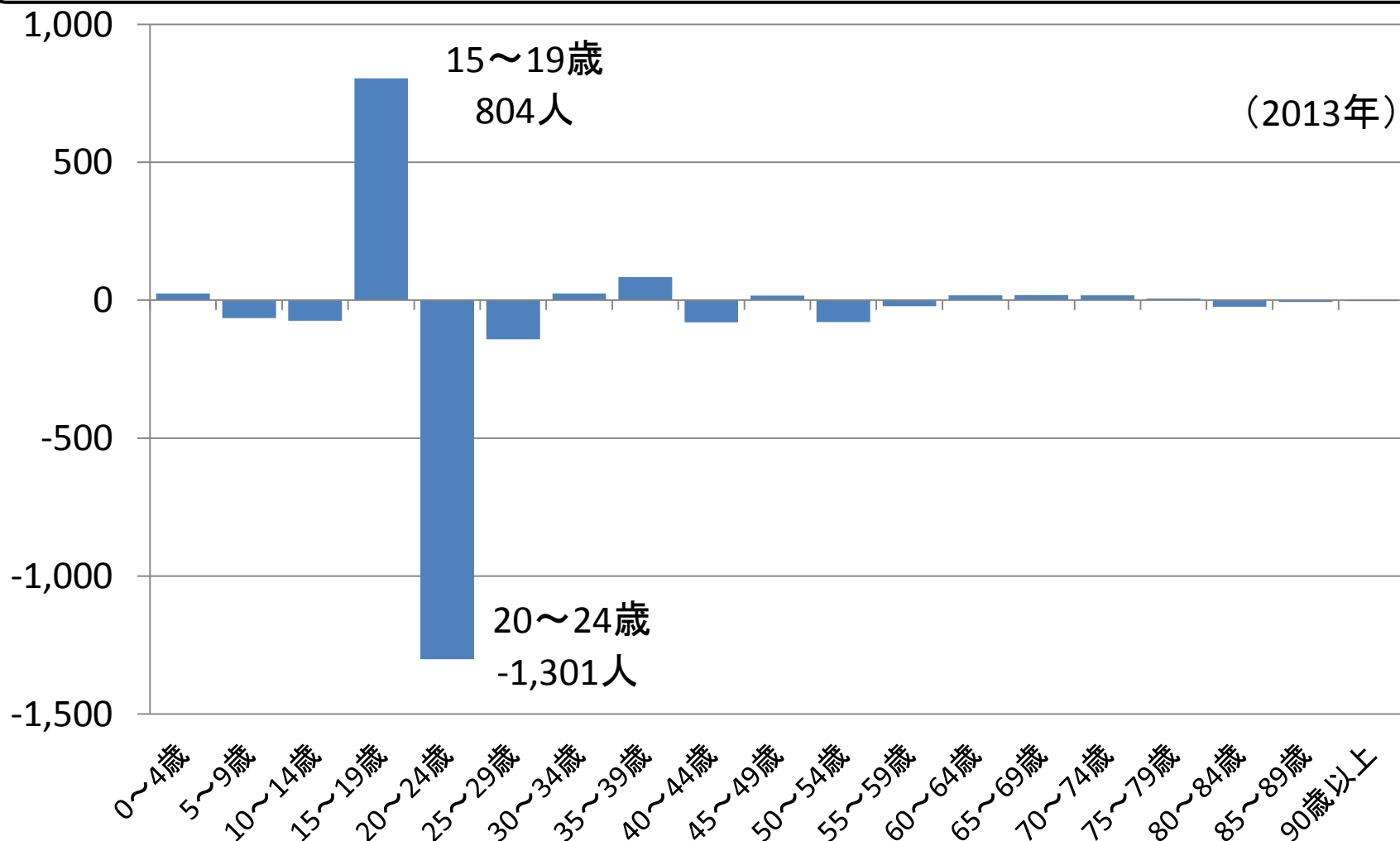


	転入	転出	転入出
北海道	406	397	9
東北	668	648	20
北関東	454	499	▲ 45
東京圏	3,896	5,071	▲ 1,175
新潟県	806	590	216
富山県	2,207	2,008	199
福井県	1,219	990	229
長野県	424	357	67
山梨県・静岡県	572	490	82
中京	2,320	2,618	▲ 298
関西	3,138	3,458	▲ 320
中国	510	468	42
四国	253	197	56
九州・沖縄	930	794	136
合計	17,803	18,585	▲ 782

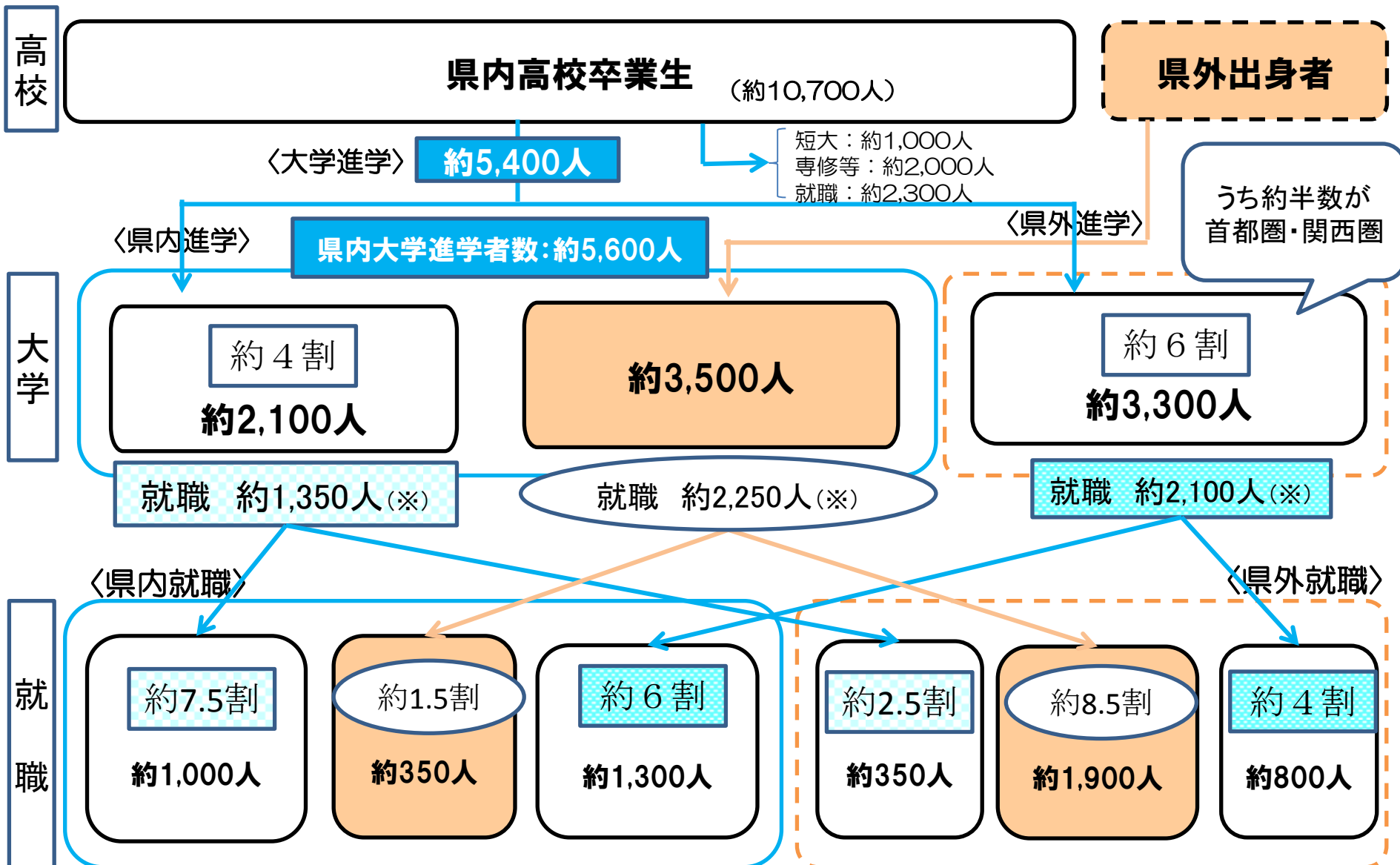
※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

人口移動の状況(石川県)

- 各年齢別では、15～19歳の年代で大幅な転入超過となっている一方、20～24歳、25～29歳の各年代で大幅な転出超過となっている。
- 10代プラスは、高等教育機関の集積、20代マイナスは、就職時の転出と推測される。



県内高校卒業生の進路(イメージ)



※進学者のうち就職する者の割合は約64%(学校基本調査より)

※就職は大学4年生の状況に限る(大学院生は含まれない)

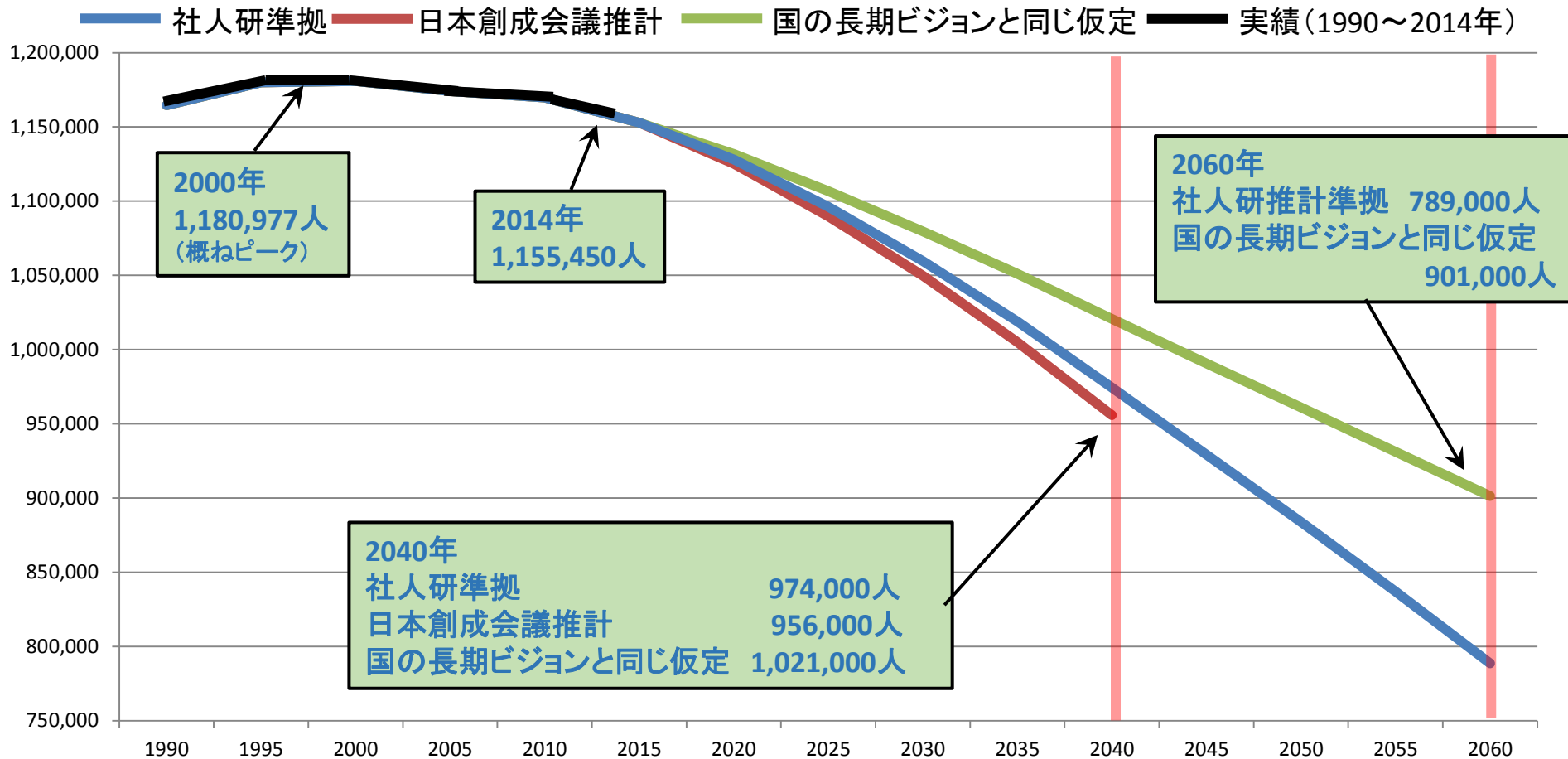
(出典) 学校基本調査(H21,25)

石川県出身学生就職状況アンケート調査(H26)

県内大学の就職状況に関するアンケート(H26)

将来人口分析(石川県)

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計準拠	「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)」(2005~2010年の移動率が2015~2020年にかけて2分の1程度に縮小すると仮定)による推計。2040~2060年は、2040年までの仮定をもとに作成。
日本創成会議推計	日本創成会議(全国の総移動数が、2010年から2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定)による推計。
国の長期ビジョンと同じ仮定	合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇し、かつ2040年に移動が均衡すると仮定した推計。



先行実施事業について

いしかわ創生総合戦略(仮称)の先行実施

◎ 石川県独自の視点

石川の優位性である新幹線開業を活かした取り組み、

モノづくり企業や高等教育機関の集積、豊かな文化、自然環境など、

「石川の強み」を最大限に活用

① 雇用の場の創出などの社会減対策

- ・ 多様な人材を惹きつける多様な「働く場」の確保
(本社機能の立地促進、新産業創出、農林水産業の活性化 など)
- ・ 学生のUターン・県内就職の促進、移住・定住の促進 など

② 出生率の向上などの自然減対策

- ・ 子育て環境のさらなる質の向上 など

いしかわ創生総合戦略(仮称)の先行実施

- **北陸新幹線金沢開業効果の最大化と
県内各地・各分野への波及**
- **多様な人材を惹きつける魅力ある
雇用の場の創出**
- **学生のUターン・県内就職と移住定住の促進**
- **子育て環境のさらなる質の向上**
- **高齢化社会への対応**



北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

観光客等の入込状況

【北陸新幹線利用客数】(上越妙高・糸魚川間)

開業後1か月: **78.2万人** → **前年比 2.9倍** GW(4/24~5/6): **39.1万人** → **前年比 3.1倍**

【兼六園・金沢城公園】

兼六園 開業後1か月: **55.6万人** → **例年比 1.9倍** GW(4/29~5/6): **11.9万人** → **前年比 1.8倍**

金沢城公園 " : **38.7万人** → **例年比 2.5倍** " : **15.9万人** → **前年比 2.5倍**

【金沢市内ホテル、県内各温泉地】

土曜日の稼働率 9割超 (3/14,21,28) ※市内の主要ホテル(4/29~5/6): **1.8万人** → **前年比 1.2倍**

交流人口拡大による経済効果を、雇用や定住人口の増加に

◆ 新たな石川の魅力づくり

つなげていく

・県内全域でのイベント開催(植樹祭、北陸DCなど)

・連続テレビ小説「まれ」の活用

・JR七尾線・のと鉄道観光列車による地域の魅力発信、

白山白川郷ホワイトロードの利用促進

・金沢城公園の整備促進、兼六園・金沢城公園のライトアップ

・いしかわ文化振興条例の制定

◆ お客様の声を活用した「おもてなし」の向上

◆ 海外誘客の推進

◆ 空港、港湾の利活用

など

「開業PR」から「活用」へと大きくギアチェンジ
いしかわの旅に求める期待に応え、リピーター増加へ

多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

人の流れを地方へ！ ➡ 多様な「働く場」が必要

◆企業誘致・本社機能の移転促進

ジャパンディスプレイ新工場建設表明 (H27. 3. 6)

総投資額1,700億 (過去最大)、雇用250人程度

※安倍総理・石破大臣がコマツの移転を地方創生のモデルケースと発言



日機装 (H25増設) 日本ガイシ (H27増設予定)

○ **新たな助成制度の創設** (国の税制優遇措置に呼応)

補助要件緩和、補助率引き上げ

→ オフィス等の小規模投資に対応



ジャパンディスプレイ (H28増設予定)

○ **誘致企業と大学との共同研究に助成 (全国初)**

◆新産業の創出

炭素繊維 : 鉄よりも強くアルミよりも軽い → 様々な分野で活用が期待

〈東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想〉

北陸 (繊維・機械産業) と東海 (自動車・航空機産業) が連携



コマツウェイ総合研修センター (小松市)

◆中小企業・農林水産業など多様な「働く場」の創出

中小企業の支援体制を拡充 (県内の99%以上が中小企業)

農林水産業を競争力ある産業として活性化

(他産業との連携、高付加価値化、多様な担い手の確保など)

学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

◆学生のUターン・県内就職の促進

県出身学生アンケート（16,000人昨年度初めて実施）

県内高校

6割

県外大学

4割は県外で就職

首都圏では6割

県外就職

学生の声

「県内企業の情報が届かない」「県内企業説明会を近くで開いてほしい」

企業の採用活動に対する支援を大幅に強化

- ・ふるさと就職セミナー 新たに名古屋で開催（これまで東京・大阪）
- ・合同就職説明会 県外で初めて開催（東京・大阪）
- ・就職支援協定3大学と連携（立命館・龍谷・東海）

◆移住定住の促進

情報発信の強化

アンテナショップでの移住相談窓口開設、
移住専門誌と連携した広報・イベントの実施

移住体験

移住体験ツアー、田舎暮らし体験の実施

受入れ環境の整備

空き家情報の提供、市町職員を対象とした研修会、
日本郵便(株)と包括協定を締結し郵便局長を地域移住サポーターに委嘱（全国初）

全国トップクラスの石川の魅力を積極的にPR

新幹線開業により一段高い魅力

子育て環境のさらなる質の向上

県民の子育てに対する不安に対するきめ細かな対応

県民意識調査

- ①子育てに対する精神的な不安
- ②経済的な不安
- ③子育てと仕事の両立の不安
- ④母子の健康・医療の不安

結婚、妊娠・出産、子育てといった

ライフステージの進展に応じた切れ目のない支援

◆結婚支援

未婚者の約7割が結婚を希望するが異性と巡りあう機会がない

→市町や関係団体等の連携強化 「いしかわ結婚支援推進会議」の設置


→ボランティアで結婚相談や出会いを仲介する「縁結びist」の倍増

◆精神的な不安への対応～在宅育児家庭の支援～

在宅育児家庭の3歳未満の子どもは、子ども・子育て支援新制度においても、依然として保育サービスの対象外

→在宅育児家庭通園保育モデル事業
(通園保育サービスの提供)

ほか、マイ保育園事業(保育園での育児体験や相談)など

		保育サービスの「エアポケット」	
		【有】 保育の必要性	【無】
0歳	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所 ・認定こども園 		
3歳			
6歳			

◆経済的不安への対応 ～第3子以降の保育料を無料化～

国: 同一世帯から2人以上が保育所等を同時利用: 入所2人目1/2、入所3人目無料

県: 同一世帯で18歳以下の児童を3人以上養育: 入所第3子以降 無料

31 ほか、プレミアムパスポート事業(3人以上の子どもを持つ家庭に協賛企業が割引等の支援)など

高齢化社会への対応

◆ 介護・福祉人材の確保・養成

2025年（H37年） 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に
多くの方は元気なものの
要介護の方が増えることは否めない

「福祉は人なり」

- 2025年には約2万3千人の介護職員が必要（2012年：16,000人）
- 認知症高齢者の増加等に対応できる専門性の高い人材の養成が必要

➡ 介護・福祉人材の確保・養成の
基本計画を3月末に策定



＜量の確保、質の向上の両面に対応＞

- ・ 量の確保：潜在介護人材の登録制度の創設
- ・ 質の向上：介護技能の普及（コンテストの実施等） など

有効求人倍率（H27.1）
介護関係 3.07倍
（全産業 1.52倍）